

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年6月24日

**【事業年度】** 第25期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

**【会社名】** 株式会社しんきん情報システムセンター

**【英訳名】** The Shinkin Banks Information System Center CO.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 西田年一

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋2丁目1番10号

**【電話番号】** 03(3245)1211(代表)

**【事務連絡者氏名】** 総務部長 那川賢寿

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋2丁目1番10号

**【電話番号】** 03(3245)1211(代表)

**【事務連絡者氏名】** 総務部長 那川賢寿

**【縦覧に供する場所】** 該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	18,459,035	18,937,266	18,589,233	17,579,267	16,528,717
経常利益 (千円)	3,964,853	4,383,211	3,546,252	3,024,827	2,217,874
当期純利益 (千円)	1,822,505	2,593,526	1,974,743	1,777,571	1,285,870
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	4,500,000	4,500,000	4,500,000	4,500,000	4,500,000
発行済株式総数 (株)	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000
純資産額 (千円)	9,518,691	10,337,838	12,222,154	13,864,085	15,014,315
総資産額 (千円)	11,883,640	12,135,335	15,807,651	16,869,029	17,388,764
1株当たり純資産額 (円)	79,322.43	114,322.47	135,160.45	153,317.99	166,037.97
1株当たり配当額 (円)		1,000.00	1,500.00	1,500.00	1,500.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益金額 (円)	15,187.54	25,243.09	21,837.98	19,657.53	14,219.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	80.1	85.19	77.32	82.19	86.34
自己資本利益率 (%)	19.1	25.09	17.51	13.63	8.91
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)		4.0	6.9	7.6	10.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,449,593	5,212,853	5,665,496	2,735,447	2,365,795
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,210,495	2,168,797	6,831,107	4,506,481	1,800,660
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,000,000	1,774,380	90,427	135,640	157,294
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,439,247	5,708,923	4,452,885	2,546,211	2,954,052
従業員数 (人)	206	191	189	196	199

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 株価収益率は、当社の発行する株式に市場性がないため記載していません。
- 5 上記の従業員数には、受入出向者が含まれております。
- 6 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

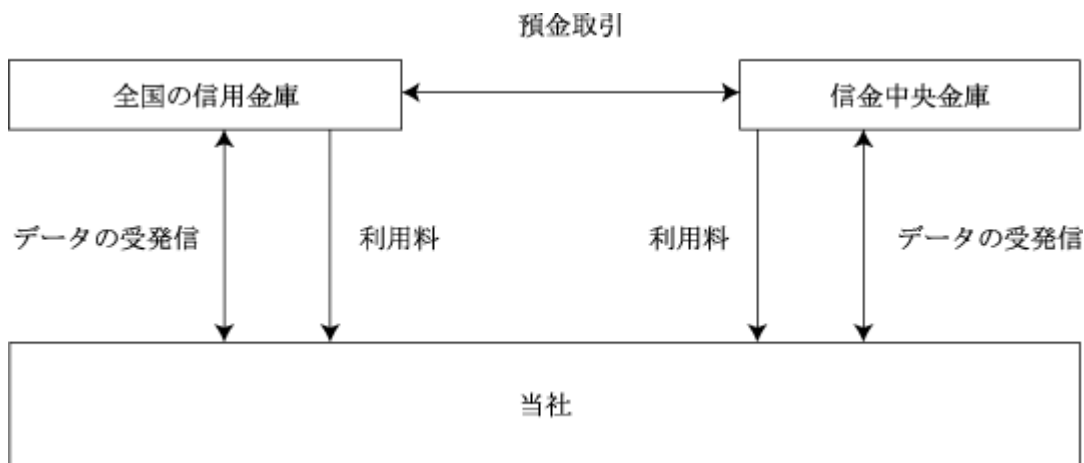
## 2 【沿革】

- 昭和60年2月 信用金庫業界の総意に基づき、業界の金融機械化システムの中核機関として、千代田区大手町に資本金30億円をもって当社設立。
- 昭和61年3月 しんきんデータ伝送システム稼動。  
11月 CDオンライン提携業務を全信金システムから分離、CD系システムとして稼動。
- 昭和62年11月 しんきんATMキャッシングサービス取扱開始。
- 平成3年9月 神奈川県厚木市に厚木センターを開設、本部を大手町から厚木センターへ移転。  
11月 情報系システムを分離して大手町センターから厚木センターへ移転稼動。
- 平成4年5月 全信金システム及びデータ伝送系システムを大手町から厚木センターへ移転稼動。
- 平成6年4月 兵庫県神戸市北区に神戸センターを開設。  
9月 CD系システムを大手町センターから神戸センターに移転稼動。  
10月 東京都中央区に本社を移転、大手町センター事務所を閉鎖。
- 平成7年11月 第4次全銀システム稼動に伴う全信金システムにおける対応。
- 平成8年4月 しんきん共同外国為替システム取扱開始。  
5月 しんきんインターネットホームページサービス取扱開始。
- 平成9年10月 東京都中央区に本社分室を開設。
- 平成10年3月 Face To Faceネット取扱開始。  
5月 共同センターバックアップシステム(ファイルバックアップ)を厚木センター内に稼動。  
12月 投信窓販共同システム取扱開始。
- 平成11年5月 共同センターバックアップシステムをレベルアップし、「ホットサイト方式」により稼動。  
7月 しんきん一括ファクタリングシステム取扱開始。  
9月 モバイルバンキングサービス取扱開始。
- 平成12年3月 デビットカードサービス取扱開始。  
9月 企業信用格付システム取扱開始。
- 平成13年7月 東京都中央区八重洲の本社および本社分室を東京都中央区日本橋に統合移転。  
11月 確定拠出年金システム取扱開始。
- 平成14年3月 インターネットバンキングシステム取扱開始。  
10月 株主割当増資により、資本金を45億円に増資。
- 平成15年7月 法人向けインターネットバンキングシステム取扱開始。  
11月 第5次全銀システム稼動に伴う全信金システムにおける対応。
- 平成16年1月 統合ATMシステムへの移行に伴う対応。  
1月 マルチペイメントネットワークシステム取扱開始。
- 平成17年5月 ペイジー口座振替受付サービス取扱開始。
- 平成18年10月 プライバシーマーク認定取得。
- 平成20年5月 ネット口座振替受付サービス取扱開始。  
5月 しんきん携帯電子マネーチャージサービス取扱開始。

### 3 【事業の内容】

当社は信金中央金庫(親会社)と全国の信用金庫を株主とし、信用金庫業界の機械化システムの中枢機関として、社団法人全国信用金庫協会をはじめ、関係団体との連携のもと、業界に相応しい機械化システムの開発及び運営・管理並びにコンピュータに関する調査情報活動などの事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(親会社) 信金中央金庫	東京都中央区	290,998,413	金融業	50.8	厚木センター及び神戸センターの賃借等 業務受託 役員の兼任等...14名

(注) 信金中央金庫は、有価証券報告書提出会社であります。

### 5 【従業員の状況】

#### (1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
199人	41歳8か月	8年8か月	7,347,219円

(注) 1 従業員数は、就業人員(社外から当社への出向者を含む)であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 満60歳定年制を採用しております。

#### (2) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておられません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

信用金庫を取り巻く環境は、米国に端を発した世界的な金融危機を契機に景気の急速な悪化が続いております。とりわけ地域経済は一段と混迷を極めており、建設・不動産業を中心に信用金庫取引先である中小企業の業況悪化が鮮明になってきているなど厳しい状況にあります。

こうした状況の中、信用金庫は、金庫経営の一層の健全化と経営体制の充実を図り、地域金融・中小企業金融の担い手として、それぞれの地域で安定的かつ円滑な金融機能を十分に発揮することが期待されているところであります。

当社は、信用金庫業界のシステム中枢センターとして、近年、進展の著しい情報通信技術の動向を見極め、全国の信用金庫がそれぞれの地域において、その信用金庫ならではの経営戦略を展開していくための安全かつ適切なシステムサービスを提供するとともに、業界全体におけるシステムの効率性の向上とシステムコストの削減のために努めてまいりました。

具体的には、携帯電話等を利用した新しいサービスとして、しんきん携帯電子マネーチャージサービスおよびネット口座振替受付サービスを開始するとともに、イオン銀行とのオンライン提携、しんきん保証システムと信用金庫システムとの連携、投信窓販システムと信用金庫システムとの連携等のシステム開発、機能追加・機能改善を行いました。

また、基幹系システム（CD系/ANSERシステム平成21年5月稼動、為替/データ伝送システム平成22年5月稼動予定）の更改、インターネットチャネルでの投信販売に向けたシステム構築ならびにインターネットバンキングにおける共同事務センターと連携した顧客向けヘルプデスクの構築に着手しました。

更に、上期に引き続き、下期においてもCDオンライン提携システムの利用料金引き下げを実施いたしました。

これらの事業活動の結果、当事業年度の営業収益は前事業年度比1,050,550千円減の16,528,717千円、経常利益は同806,952千円減の2,217,874千円、当期純利益は同491,700千円減の1,285,870千円を計上いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物は、2,954,052千円と前事業年度と比べ407,840千円（前事業年度比16.0%）の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が2,178,047千円と前事業年度と比べ822,827千円（同27.4%）減少したこと等により、2,365,795千円と前事業年度と比べ369,652千円（13.5%）の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出の減少等により、1,800,660千円と前事業年度と比べ2,705,821千円（同60.0%）の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出の増加により、157,294千円と前事業年度と比べ21,653千円（同16.0%）の減少となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当社は、全国の信用金庫の情報データ中継センターとして、コンピュータによる情報の処理及び提供を行っておりますので、受注残及び処理残はありません。

従いまして、販売実績と生産実績が同額となりますので、生産実績につきましては記載を省略しております。

## (2) 受注状況

受注方式はとっておりません。

## (3) 販売実績

当事業年度における販売実績をサービスの内容別に示すと、次のとおりであります。

内容別	販売高(千円)	前年同期比(%)
コンピュータサービス収益		
全国信用金庫データ通信システムサービスに係る利用料金	1,010,211	50.4
CDオンライン提携システムサービスに係る利用料金	3,275,328	13.9
しんきん共同自動通知システムサービスに係る利用料金	3,334,979	3.0
しんきんデータ伝送システムサービスに係る利用料金	1,070,972	0.1
しんきん個人信用情報システムサービスに係る利用料金	49,240	18.5
(社)しんきん保証基金業務受託に係る収益	1,335,933	20.1
しんきんATMキャッシングシステム及び バンクPOSシステムサービスに係る利用料金	304,009	10.7
信用金庫REの運営・管理収益	426,919	1.0
外国為替の運営・管理収益	182,010	4.8
Face To Faceの運営・管理収益	454,605	1.4
共同センターバックアップシステムの運営・管理収益	31,946	87.6
投信窓販の運営・管理収益	1,576,965	15.8
デビットカードシステムサービスに係る利用料金	202,624	1.0
企業信用格付システムサービスに係る利用料金	121,016	2.3
確定拠出年金システムサービスに係る利用料金	281,806	0.6
しんきんインターネットバンキングシステムサービス に係る利用料金	2,284,342	19.5
マルチペイメントネットワークシステムサービスに係る利用 料金	149,986	10.3
その他システム開発サービス等収益	435,816	7.3
合計	16,528,717	6.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3 【対処すべき課題】

平成21年度においては、「サービス安定供給のさらなる向上」と「業界中継センターとしての機能強化」を目的とした基幹系システム更改のうち、まず5月にCD系システムおよびしんきん共同自動通知(ANSE R)システムが本番稼動を迎えます。また、来年5月に稼動予定の両現用系方式による為替システムおよびしんきんデータ伝送システムの開発についても万全の準備を進めてまいります。更に、共同事務センターのハード集約における西日本センターが来年1月に稼動することから、当社としても、業界のネットワークを担う立場としてその実現に向けて適切に対応を行っていく所存であります。

については、より一層システムの安全性・信頼性の確保に重点を置くとともに、これまでの経験を生かしながら業界関連団体との連携を深め、業界の英知を結集して信用金庫のニーズに応えるべく、以下の主要施策を中心に事業運営を行っていく所存であります。

基幹系システム更改において、最重要課題である業務継続性を強化するとともに、信用金庫の利便性向上やシステム運用の安全性向上等の機能強化を行う。また、併せてネットワークの発展を業務に活かしてもらえようインターネットや新しいチャンネルに関連する商品サービスの提供に努める。

業界のシステムセンターとして重要視されているシステムリスク管理態勢の強化を継続して実施し、より一層システムの安全性・信頼性の向上に努める。

システムの開発において常にコスト意識をもって業界全体のシステムコストの削減に努める。

制度変更や新規業務への対応等について、引き続き業界関連団体との緊密な連携に努める。また、来年1月から順次実施される共同事務センターのハード集約に際して、業界のネットワークの中継センターとして適切に対応する。

業界のシステムセンターとして効果的・効率的な事業運営に努めるとともに、経営の透明性を高め、経営基盤を一層強化・拡充していく。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) システム障害について

当社の事業は、コンピュータシステムと通信ネットワークシステムに大きく依存しているため、システム障害が発生した場合、その障害の規模によっては、当社の事業に多大な影響を及ぼす可能性があります。このため、当社は、システム障害対策を経営の最重要課題として位置付け、障害の未然防止と障害が発生した場合の迅速な対応に努めています。

障害の未然防止策としては、システムの主要機器について定期的にメンテナンスを実施するとともに、システム開発やシステム運用の標準化を進める等体制整備に努めています。

障害が発生した場合の対応としては、緊急連絡体制や障害発生時の対応手順を規定化し、全社員に徹底することにより、迅速な報告・連絡体制と早期復旧体制を整備しています。また、発生した障害については、その原因を分析し、再発防止対策の検討・実施に努めています。

#### (2) 情報セキュリティについて

当社は、システムサービス事業者として、個人情報、企業情報等大量の顧客情報を取扱っているため、万一、情報の漏えい等が発生した場合、当社の事業に多大な影響を及ぼす可能性があります。

このため、当社は、システム障害対応と同様これら情報の適切な管理を経営の最重要課題として位置付け、社内規程（情報セキュリティ管理の基本方針）を制定する等、確固とした情報管理体制を構築するとともに、人的・技術的・物理的な安全管理の対策を実施しています。

### (3) システム開発について

当社は、信用金庫業界のシステム中枢センターとして、信用金庫業界に最適なシステムサービスを提供することを目的として共同利用型システムの開発を行っているため、開発したシステムが信用金庫業界のニーズに合致しない場合やシステム開発の進捗が遅延した場合、当社に多大な損失が発生する可能性があります。

このため、当社は、全国信用金庫協会等関連団体との連携を一層強化し、信用金庫業界に最適なシステムサービスを提供できるような確かなニーズの把握に努めるとともに、システムを計画どおり開発するために社内規程（システム開発管理規程）を制定するとともに、システム開発の標準化を進める等体制整備に努めています。

また、システム投資に関しては、事業施策管理や予算管理等の規程を制定し徹底することにより、業務の効率化およびシステムコストの削減に努めています。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 不動産賃借契約

当社は下記のとおり不動産の賃借契約を締結しております。

本 社

賃借契約先 柳屋ビルディング株式会社  
賃借物件 東京都中央区日本橋2丁目1番10号 柳屋ビルディング6階

厚木センター

賃借契約先 信金中央金庫  
賃借物件 神奈川県厚木市森の里青山22番1号  
「信金中金厚木システム開発センター」  
1階、2階、3階、6階、8階の一部

神戸センター

賃借契約先 信金中央金庫  
賃借物件 兵庫県神戸市北区藤原台北町2丁目15番1号  
「信金中金神戸システム開発センター」の一部

### (2) コンピュータの賃借契約

当社は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データとの間で情報系システムコンピュータ、データ伝送系システムコンピュータ、為替系システムコンピュータ、及びCD系システムコンピュータの4セットの賃借契約をしております。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

当事業年度末の総資産は、前事業年度末比519,734千円（前事業年度比3.1%）増加し、17,388,764千円となりました。流動資産は同1,064,829千円（同13.7%）減少の6,689,989千円、固定資産は同1,584,564千円（同17.4%）増加の10,698,774千円となりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金が同1,192,159千円（同20.4%）減少の4,654,052千円となったことによるものです。

固定資産増加の主な要因は、長期預金の預け入れの増加によるものです。

当事業年度末の総負債は、630,495千円（同21.0%）減少し、2,374,449千円となりました。流動負債は同784,028千円（同30.0%）減少の1,829,081千円、固定負債は同153,533千円（同39.2%）増加の545,367千円となりました。

流動負債減少の主な要因は営業未払金の減少、固定負債増加の主な要因はリース債務の増加によるものです。

当事業年度末の純資産は、当期純利益1,285,870千円を計上する一方で配当金135,640千円の支払いを実施したことにより、前事業年度末比1,150,229千円（同8.3%）増加の15,014,315千円となりました。

### (2) 経営成績の分析

売上高は、CDオンライン提携システムサービスにおける料金改定に伴い売上が減少したこと等により、前事業年度比1,050,550千円（前事業年度比6.0%）減少の16,528,717千円となりました。

営業費用は、システム設備費等の減少等により、同238,090千円（同1.6%）減少の14,350,279千円となりました。

営業外収益は、定期預金等の受入利息等により、42,931千円を計上しました。

以上の結果、経常利益は同806,952千円（同26.7%）減少の2,217,874千円となりました。

税引前当期純利益は、ソフトウェア仮勘定除却損の特別損失の計上等により、822,827千円（同27.4%）減少の2,178,047千円となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額を計上した結果、当期純利益は同491,700千円（同27.7%）減少の1,285,870千円となりました。

また、1株当たり当期純利益は14,219.98円、自己資本利益率は8.9%となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度中の投資総額は1,948,569千円であります。

このうち、当事業年度において完成した主な設備は、しんきん携帯電子マネーチャージサービスおよびネット口座振替受付サービスに係る新規システム構築、インターネットバンキングシステムにおける性能増強および機能追加、投信窓販システムと信用金庫システムとの連携および機能追加、外国為替システムの機能改善、センター入退室セキュリティ機能強化に伴う設備であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	賃借設備		帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
	建物 (面積 <sup>m</sup> <sup>2</sup> )	電気計算機及び ソフトウェア	建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	リース資産	合計	
本社 (東京都中央区)	1,772.90		14,074	28,170			42,244	116
厚木センター (神奈川県厚木市)	7,296.90	CD系システム用 コンピュータ1セット 情報系システム用 コンピュータ1セット データ伝送系システム用 コンピュータ1セット	83,889	821,843	4,054,104	120,664	5,080,501	80
神戸センター (兵庫県神戸市北区)	2,886.00	為替システム用 コンピュータ1セット	24,002	6,574			30,577	3
合計	11,955.80		121,966	856,588	4,054,104	120,664	5,153,323	199

(注) 1 上記に掲げた投下資本以外の主要な投下資本といたしまして、建設仮勘定62,512千円、ソフトウェア仮勘定158,622千円があります。

2 従業員は受入出向者1名を含んでおります。

3 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る賃借設備は、下記のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
電子計算機 及びソフトウェア	一式	6年間	1,079,547	2,863,523

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
厚木センター (神奈川県厚木市)	電子計算機 ソフトウェア	1,797,072		自己資金	平成21.4	平成22.3	生産能力の向上は 殆どありません

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000
計	240,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	120,000	120,000	非上場・非登録	単元株制度を採用しておりません。
計	120,000	120,000		

(注)当社の株式を譲渡するときは、定款第8条の規定により取締役会の承認が必要となります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年10月11日(注)	60,000	120,000	1,500,000	4,500,000	1,500,000	1,500,000

(注) 株主割当 1 : 1 60,000株  
発行価格 50,000円  
資本組入額 25,000円

## (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況							
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)		280					1	281
所有株式数 (株)		90,427					29,573	120,000
所有株式数 の割合(%)		75.36					24.64	100.00

(注) 1 自己株式29,573株は「個人その他」に含まれております。

2 単元株制度を採用していないため、「単元未満株式の状況」については記載していません。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
信金中央金庫	東京都中央区八重洲1丁目3番7号	45,906	38.26
京都中央信用金庫	京都府京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91番地	2,010	1.68
城北信用金庫	東京都荒川区荒川3丁目79番7号	1,228	1.02
城南信用金庫	東京都品川区西五反田7丁目2番3号	1,101	0.92
東京東信用金庫	東京都墨田区東向島2丁目36番10号	876	0.73
京都信用金庫	京都府京都市下京区四条通柳馬場東入立売東町7番地	843	0.70
大阪信用金庫	大阪府大阪市天王寺区上本町8丁目9番14号	838	0.70
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11番地	832	0.69
岡崎信用金庫	愛知県岡崎市菅生町字元菅41番地	787	0.66
尼崎信用金庫	兵庫県尼崎市開明町3丁目30番地	778	0.65
計		55,199	46.00

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 29,573株(24.64%)があります。



## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,573		
完全議決権株式(その他)	普通株式 90,427	90,427	
単元未満株式			
発行済株式総数	120,000		
総株主の議決権		90,427	

## 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社しんきん情報 システムセンター	東京都中央区日本橋2丁目 1番10号	29,573		29,573	24.6
計		29,573		29,573	24.6

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	29,573		29,573	

### 3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化を図るため、一定水準の内部留保を確保したうえで、業績に応じて配当を実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回期末配当で実施することとしており、期末配当の決定機関は株主総会であります。

平成21年3月期の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり1,500円といたしました。

決議年月日	平成21年6月23日
配当金の総額	135,640千円
1株当たり配当額	1,500円

内部留保資金につきましては、信用金庫業界のためにお役に立てるシステムサービスの研究・企画・開発やネットワークインフラへの設備投資といった長期的な観点に立った今後の事業展開に向けての投資に用いる所存であります。

### 4 【株価の推移】

該当事項はありません。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役会長	代表取締役	大前孝治	昭和12年1月2日	昭和57年2月 平成14年6月 平成14年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成18年6月	王子信用金庫(現 城北信用金庫)理事長(現任) 当社取締役就任 信金中央金庫理事 当社取締役会長就任(現任) 信金中央金庫会長(現任) 全国信用金庫協会会長(現任)	(注)3	
取締役社長	代表取締役	西田年一	昭和21年9月2日	平成15年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成19年6月	信金中央金庫専務理事 当社監査役就任 信金中央金庫副理事長 当社取締役社長就任(現任)	(注)3	
常務取締役		平野昭一	昭和24年4月13日	平成14年4月 平成15年6月 平成17年6月	全国信用金庫協会広報部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	
取締役	システム統括部長	荒井隆史	昭和28年2月20日	平成16年4月 平成18年4月 平成18年6月	信金中央金庫システム部長 当社参与 当社取締役就任(現任)	(注)3	
取締役	システムサービス第一部長	上荒一男	昭和25年12月4日	昭和59年8月 平成5年4月 平成17年4月 平成18年6月	全国信用金庫連合会福岡支店預金課長 当社システム企画部次長 当社システムサービス第一部長 当社取締役就任(現任)	(注)3	
取締役	経営企画部長	櫻井隆	昭和34年3月10日	平成12年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成21年6月	信金中央金庫システム部次長 当社出向 総合企画部長 当社経営企画部長 当社取締役就任(現任)	(注)3	
取締役		北村信人	昭和17年8月6日	平成9年4月 平成20年6月 平成20年6月	大地みらい信用金庫理事長(現任) 当社取締役就任(現任) 信金中央金庫理事(現任)	(注)3	
取締役		岩間弘一	昭和10年3月12日	平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月	米沢信用金庫会長(現任) 信金中央金庫理事(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	
取締役		木村啓三	昭和2年2月4日	平成18年6月 平成20年6月 平成20年6月	飯能信用金庫会長(現任) 当社取締役就任(現任) 信金中央金庫理事(現任)	(注)3	
取締役		小川善久	昭和19年4月19日	平成6年5月 平成17年6月 平成20年6月	三浦藤沢信用金庫理事長 当社取締役就任(現任) 三浦藤沢信用金庫会長(現任)	(注)3	
取締役		石原哲夫	昭和16年6月30日	平成7年9月 平成18年6月 平成18年6月	芝信用金庫理事長(現任) 当社取締役就任(現任) 信金中央金庫理事(現任)	(注)3	
取締役		山田尚武	昭和19年10月12日	平成18年6月 平成20年6月 平成20年6月	福井信用金庫会長(現任) 当社取締役就任(現任) 信金中央金庫理事(現任)	(注)3	
取締役		御室健一郎	昭和20年4月24日	平成17年6月 平成20年6月 平成21年6月	浜松信用金庫理事長(現任) 信金中央金庫理事(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	
取締役		小川二郎	昭和15年3月1日	平成16年11月 平成20年6月 平成21年6月	岐阜信用金庫理事長(現任) 当社取締役就任(現任) 信金中央金庫理事(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		布垣 豊	昭和13年7月22日	平成14年7月 平成20年6月 平成20年6月	京都中央信用金庫理事長(現任) 当社取締役就任(現任) 信金中央金庫理事(現任)	(注)3	
取締役		中村 龍男	昭和16年4月17日	平成7年5月 平成21年6月	大阪厚生信用金庫理事長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	
取締役		高木 一之	昭和15年1月31日	平成13年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成21年6月	広島信用金庫理事長 当社取締役就任(現任) 信金中央金庫理事(現任) 広島信用金庫会長(現任)	(注)3	
取締役		伊賀 三千廣	昭和24年7月7日	平成10年6月 平成16年6月 平成16年6月	高松信用金庫理事長(現任) 当社取締役就任(現任) 信金中央金庫理事(現任)	(注)3	
取締役		古川 育史	昭和11年12月15日	平成10年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成18年6月	北九州八幡信用金庫(現 福岡ひびき信用金庫)理事長 当社取締役就任(現任) 信金中央金庫理事(現任) 福岡ひびき信用金庫会長(現任)	(注)3	
取締役		森本 孝	昭和9年4月17日	平成11年6月 平成19年6月 平成19年6月	熊本第一信用金庫会長(現任) 当社取締役就任(現任) 信金中央金庫理事(現任)	(注)3	
取締役		服部 順一	昭和25年11月21日	平成17年4月 平成19年6月 平成21年6月	信金中央金庫常務理事 当社取締役就任(現任) 信金中央金庫副理事長(現任)	(注)3	
常勤監査役		坂本 千風	昭和26年10月31日	平成9年4月 平成10年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成18年6月	全国信用金庫連合会システム開発部上席審議役 当社出向 業務開発部長 当社出向 センター統括部長 当社取締役就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		小此木 良之	昭和22年10月29日	平成13年6月 平成20年6月	全国信用金庫協会常務理事(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		川原 義仁	昭和20年12月3日	平成19年6月 平成21年6月	信金中央金庫専務理事(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	
計							

(注) 1 取締役のうち北村信人、岩間弘一、木村啓三、小川善久、石原哲夫、山田尚武、御室健一郎、小川二郎、布垣豊、中村龍男、高木一之、伊賀三千廣、古川育史、森本孝、服部順一は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。

2 監査役小此木良之及び川原義仁は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題として認識しており、適切かつ迅速な経営の意思決定を図り、より効率性・透明性の高い経営を実現するため、牽制機能の強化に努めております。

#### 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

##### イ 会社機関の内容

当社は監査役会および会計監査人設置会社であり、会社の機関として会社法に定められる株主総会、取締役会および監査役会を設置しております。そのほかに常勤取締役会を設置し、業務執行における意思決定の迅速化に努めております。

取締役会は、代表取締役2名、社内取締役4名、社外取締役15名の全21名で構成され、原則年7回の開催と必要に応じた臨時開催により、法令で定められた事項や経営に関する重要な事項等の意思決定および監督を行っております。その中で社外取締役は、株主であり取引先である信用金庫より当社の経営に参加し、極めて重要な助言・監督機能の役割を担っております。

なお、当社の取締役は25名以内とする旨を定款で定めております。

監査役会は、社外監査役2名を含む、3名で構成され、原則年4回の開催により、監査の方針・計画・方法その他監査に関する重要な事項についての意思決定を行っております。

常勤取締役会は、社長および取締役をもって構成され、原則毎週1回の開催により、事業運営に関する円滑かつ迅速な意思決定および監督を行っております。

##### ロ 内部統制システム整備の状況

当社は、信用金庫業界のシステム中枢センターとして、社会的責任を十分認識し、各種システムの安定稼働はもちろんのこと、自己責任に基づく健全で効率的な業務運営を通じて、社会から揺るぎない信頼を確保するために、法令等遵守を含む役員および社員の行動指針として「SSCの倫理綱領」を制定し、企業倫理の確立による健全な事業活動に向け取り組んでおります。

また、業務運営を適正かつ効率的に遂行するために、「内部統制基本方針」を定めるとともに、会社業務の意思決定および業務実施に関する各種社内規程を定める等により、職務権限の明確化と適切な牽制が機能する体制を整備しております。

内部監査機能としては、監査室を設置し、業務執行から独立した立場で各部門等の業務運営が法令、社内規程ならびに会社の経営方針、業務分掌および事業計画等に沿って行われているかを検証し、各部門等に具体的な助言・勧告等を行うことにより、会社の健全性の保持および経営目的の効率的な達成に努めております。

監査役は取締役会等重要な会議への出席、重要な決議書類や業務監査報告等の閲覧を通じて、業務執行状況の監視・監査を適宜行うとともに、監査役会等において監査法人と協議を実施し、相互連携の充実に努めております。

## ハ コーポレート・ガバナンスの充実に向けた今後の取組

今後とも、より効率性、透明性の高い経営体制を実現していくために、「経営内容等に関するディスクロージャの積極的実施」、「社内規程の再整備」等について全社的取り組みを実施してまいります。

### 役員報酬の内容

#### 取締役および監査役に支払った報酬

取締役 25名 46,565千円（うち社外取締役19名8,100千円及び社外取締役1名無報酬）

監査役 4名 12,996千円（社外監査役3名は無報酬）

(注) 1 当事業年度に辞任した取締役6名に対する報酬を含んでおります。

2 上記のほか、取締役2名に対し使用人兼務取締役給与相当額 25,032千円を支払っております。また、当事業年度に辞任した取締役5名に対し3,600千円の退職慰労金を支払っております。

### 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

#### イ 社外取締役

「役員状況」のとおり、社外取締役15名は信用金庫の会長または理事長、および親会社である信金中央金庫の副理事長であります。当社は各信用金庫との間でシステムサービスに関する取引を、親会社である信金中央金庫との間でシステムサービスに関する取引、金融取引および不動産賃貸契約を行っていますが、いずれも定型的な取引であり、社外取締役個人が利害関係を有するものではありません。

#### ロ 社外監査役

川原義仁氏は親会社である信金中央金庫の専務理事であり、当社は信金中央金庫との間でシステムサービスに関する取引、金融取引および不動産賃貸契約を行っていますが、いずれも定型的な取引であり、社外監査役個人が利害関係を有するものではありません。

### 会計監査の状況

#### イ 業務を施行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	樽本 修平	新日本有限責任監査法人	2年
	大竹 栄		5年

(注) 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しております。

#### ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、その他 1名

(注) その他は、公認会計士試験合格者であります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
		8,200	9,400

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務は、当社の運営するホスト系のサービスシステム、オープン系のサービスシステム、社内システムに関して、財団法人金融情報システムセンター（FISC）の「金融機関等のシステム監査指針」及び「金融機関等コンピュータシステムの安全対策基準」にて記されている信頼性・安全性の観点から行っている外部システム監査業務であります。

## 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数や当社の規模・業務の特性等の要素を踏まえ、監査公認会計士等と相談の上、決定しております。



## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人の監査を受け、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

### 3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

#### 1 【連結財務諸表等】

##### (1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

##### (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 5,846,211	1 4,654,052
営業未収入金	1,687,744	1,841,994
商品及び製品	11,798	7,605
前払費用	71,095	63,517
未収収益	15,178	19,724
繰延税金資産	122,499	102,886
その他	290	208
流動資産合計	7,754,818	6,689,989
固定資産		
有形固定資産		
建物	229,682	229,453
工具、器具及び備品	2,026,147	2,613,131
リース資産	-	18,838
建設仮勘定	358,016	62,512
減価償却累計額	1,415,126	1,867,392
有形固定資産合計	1,198,720	1,056,543
無形固定資産		
電話加入権	107,977	108,029
電気通信施設利用権	6,398	5,601
ソフトウェア	3,270,681	4,054,104
リース資産	-	105,188
ソフトウェア仮勘定	2 751,997	2 158,622
無形固定資産合計	4,137,054	4,431,545
投資その他の資産		
関係会社債	300,000	700,000
従業員に対する長期貸付金	29,754	28,623
長期前払費用	18,831	50,175
敷金及び保証金	154,454	154,454
繰延税金資産	175,395	177,432
長期預金	1 3,100,000	1 4,100,000
投資その他の資産合計	3,778,435	5,210,685
固定資産合計	9,114,210	10,698,774
資産合計	16,869,029	17,388,764

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	1,673,398	1,100,912
リース債務	-	26,731
未払金	96,607	95,845
未払費用	32,418	59,684
未払法人税等	609,491	302,420
未払消費税等	6,419	40,071
預り金	12,818	13,147
賞与引当金	181,380	186,971
その他	575	3,296
流動負債合計	2,613,109	1,829,081
固定負債		
リース債務	-	101,785
退職給付引当金	369,972	414,957
役員退職慰労引当金	21,862	28,625
固定負債合計	391,834	545,367
負債合計	3,004,944	2,374,449
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,500,000	4,500,000
資本剰余金		
資本準備金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金合計	1,500,000	1,500,000
利益剰余金		
利益準備金	90,000	90,000
その他利益剰余金		
別途積立金	5,500,000	7,000,000
繰越利益剰余金	4,048,465	3,698,695
利益剰余金合計	9,638,465	10,788,695
自己株式	1,774,380	1,774,380
株主資本合計	13,864,085	15,014,315
純資産合計	13,864,085	15,014,315
負債純資産合計	16,869,029	17,388,764

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収益	17,579,267	16,528,717
営業費用		
システム設備費	7,633,292	6,544,005
業務委託費	2,385,012	2,686,084
減価償却費	376,406	518,977
ソフトウェア償却費	1,042,733	1,389,992
役員報酬	59,838	59,561
給料及び手当	1,140,151	1,207,036
賞与引当金繰入額	344,137	356,354
退職給付費用	255,263	278,690
役員退職慰労金	112	187
役員退職慰労引当金繰入額	4,700	10,175
研修費	17,659	15,411
採用費	6,746	1,614
地代家賃	820,395	779,204
水道光熱費	192,343	188,266
事務費	164,702	178,843
通信費	34,873	34,546
旅費及び交通費	24,437	20,740
会議費	13,380	9,736
修繕費	1,808	1,257
保険料	1,963	1,757
支払手数料	889	916
租税公課	55,964	49,744
広告宣伝費	711	2,988
交際費	8,588	9,879
諸会費	2,258	4,304
営業費用合計	14,588,370	14,350,279
営業利益	2,990,897	2,178,437
営業外収益		
受取利息	30,905	34,949
有価証券利息	1,053	6,005
雑収入	1,970	1,977
営業外収益合計	33,929	42,931
営業外費用		
支払利息	-	3,122
雑損失	-	372
営業外費用合計	-	3,494
経常利益	3,024,827	2,217,874

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	70	-
役員退職慰労引当金戻入額	100	-
特別利益合計	170	-
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	2 704	-
固定資産除却損	3 18,836	3 18,757
ソフトウェア仮勘定除却損	-	4 16,459
契約解約損	5 4,582	5 4,610
特別損失合計	24,122	39,827
税引前当期純利益	3,000,874	2,178,047
法人税、住民税及び事業税	1,170,617	874,600
法人税等調整額	52,685	17,576
法人税等合計	1,223,303	892,176
当期純利益	1,777,571	1,285,870

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,500,000	4,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,500,000	4,500,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,500,000	1,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,500,000	1,500,000
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,500,000	1,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,500,000	1,500,000
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	90,000	90,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	90,000	90,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,500,000	5,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000,000	1,500,000
当期変動額合計	2,000,000	1,500,000
当期末残高	5,500,000	7,000,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	4,406,534	4,048,465
当期変動額		
剰余金の配当	135,640	135,640
別途積立金の積立	2,000,000	1,500,000
当期純利益	1,777,571	1,285,870
当期変動額合計	358,069	349,770
当期末残高	4,048,465	3,698,695
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	7,996,534	9,638,465
当期変動額		
剰余金の配当	135,640	135,640
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	1,777,571	1,285,870
当期変動額合計	1,641,930	1,150,229
当期末残高	9,638,465	10,788,695

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,774,380	1,774,380
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,774,380	1,774,380
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	12,222,154	13,864,085
当期変動額		
剰余金の配当	135,640	135,640
当期純利益	1,777,571	1,285,870
当期変動額合計	1,641,930	1,150,229
当期末残高	13,864,085	15,014,315
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	12,222,154	13,864,085
当期変動額		
剰余金の配当	135,640	135,640
当期純利益	1,777,571	1,285,870
当期変動額合計	1,641,930	1,150,229
当期末残高	13,864,085	15,014,315

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	3,000,874	2,178,047
減価償却費	376,406	539,559
ソフトウェア償却費	1,042,733	1,369,410
長期前払費用償却額	14,846	18,555
退職給付引当金の増減額（ は減少）	58,220	44,985
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	8,487	6,762
賞与引当金の増減額（ は減少）	9,794	5,591
受取利息及び受取配当金	31,959	40,954
支払利息	-	3,122
有形固定資産売却損益（ は益）	633	-
有形固定資産除却損	6,862	16,684
ソフトウェア除却損	11,973	2,073
ソフトウェア仮勘定除却損	-	16,459
営業債権の増減額（ は増加）	44,115	154,250
たな卸資産の増減額（ は増加）	4,654	4,193
営業債務の増減額（ は減少）	56,564	574,685
未払費用の増減額（ は減少）	41,139	27,265
未払又は未収消費税等の増減額	35,409	41,412
その他の資産の増減額（ は増加）	25,284	7,659
その他の負債の増減額（ は減少）	93,804	192
小計	4,453,103	3,512,084
利息及び配当金の受取額	21,081	36,408
利息の支払額	-	3,122
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	1,738,737	1,179,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,735,447	2,365,795
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	6,350,000	2,700,000
定期預金の払戻による収入	4,650,000	3,300,000
貸付金の回収による収入	1,098	1,131
有形固定資産の取得による支出	556,788	370,526
有形固定資産の除却による支出	-	3,323
ソフトウェアの取得による支出	1,191,647	1,421,882
ソフトウェア仮勘定の取得による支出	751,997	156,108
その他の無形固定資産の取得による支出	-	51
長期前払費用の取得による支出	7,146	49,899
関係会社社債の取得による支出	300,000	400,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,506,481	1,800,660
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	-	21,653
配当金の支払額	135,640	135,640
財務活動によるキャッシュ・フロー	135,640	157,294
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,906,673	407,840
現金及び現金同等物の期首残高	4,452,885	2,546,211
現金及び現金同等物の期末残高	2,546,211	2,954,052



## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)	同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 最終仕入原価法を採用しております。	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっておりません。 商品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第9号)を適用しております。 この変更による損益への影響額はありませぬ。
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。 なお、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、一括3年償却の方法により償却しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 器具及び備品 3～20年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更による損益への影響額は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更による損益への影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。 なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)及び顧客との利用契約による契約年数に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法を採用しております。 なお、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、一括3年償却の方法により償却しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 器具及び備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法を採用しております。 なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)及び顧客との利用契約(リース資産を除く)による契約年数に基づく定額法により償却しております。</p>

	<p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、耐用年数は2～5年であります。</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法によっております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。また、当該取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の「有形固定資産」中のリース資産は15,476千円、「無形固定資産」中のリース資産は105,188千円、「流動負債」中のリース債務は26,731千円、「固定負債」中のリース債務は101,785千円増加しておりますが、経常利益及び税引前純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p>

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 区分掲記されたもの以外に関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 預金 5,837,225千円 長期預金 3,100,000千円	1 区分掲記されたもの以外に関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 預金 4,643,140千円 長期預金 4,100,000千円
2 システム構築に関する開発費については、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会 平成10年3月13日)及び「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)に準拠し、今後自社提供するソフトウェアの完成するまでの開発費をソフトウェア仮勘定に計上しております。	2 同左

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 29,974千円	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 34,053千円
2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 704千円	2
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 6,862千円 ソフトウェア 11,847千円 電気通信施設利用権 125千円	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 11,081千円 工具、器具及び備品 5,602千円 ソフトウェア 2,073千円
	4 ソフトウェア仮勘定除却損は、システム開発過程における開発計画の変更等の結果、ソフトウェア仮勘定のうち既に要した開発費が仕損じとなったものを、損失処理したものであります。
5 契約解約損は、基幹ネットワークのデータ通信サービス契約の解約損であります。	5 契約解約損は、INS1500回線サービス終了に伴うデータ通信サービス契約の解約損であります。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	120,000			120,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	29,573			29,573

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	135,640	1,500.00	平成19年3月31日	平成19年6月20日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	135,640	1,500.00	平成20年3月31日	平成20年6月18日

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	120,000			120,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	29,573			29,573

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	135,640	1,500.00	平成20年3月31日	平成20年6月18日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	135,640	1,500.00	平成21年3月31日	平成21年6月23日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)
現金及び預金勘定 5,846,211千円	現金及び預金勘定 4,654,052千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 3,300,000千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 1,700,000千円
現金及び現金同等物 2,546,211千円	現金及び現金同等物 2,954,052千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																
	所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理によっているもの)  (1)リース資産の内容 有形固定資産 器具及び備品 無形固定資産 ソフトウェア  (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,590,194</td> <td style="text-align: right;">491,405</td> <td style="text-align: right;">1,098,789</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,464,950</td> <td style="text-align: right;">1,856,978</td> <td style="text-align: right;">2,607,971</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,055,144</td> <td style="text-align: right;">2,348,383</td> <td style="text-align: right;">3,706,761</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	1,590,194	491,405	1,098,789	ソフトウェア	4,464,950	1,856,978	2,607,971	合計	6,055,144	2,348,383	3,706,761	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,590,229</td> <td style="text-align: right;">762,834</td> <td style="text-align: right;">827,395</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,298,993</td> <td style="text-align: right;">2,435,824</td> <td style="text-align: right;">1,863,168</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,889,223</td> <td style="text-align: right;">3,198,659</td> <td style="text-align: right;">2,690,564</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	1,590,229	762,834	827,395	ソフトウェア	4,298,993	2,435,824	1,863,168	合計	5,889,223	3,198,659	2,690,564
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具、器具及び備品	1,590,194	491,405	1,098,789																														
ソフトウェア	4,464,950	1,856,978	2,607,971																														
合計	6,055,144	2,348,383	3,706,761																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具、器具及び備品	1,590,229	762,834	827,395																														
ソフトウェア	4,298,993	2,435,824	1,863,168																														
合計	5,889,223	3,198,659	2,690,564																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内                                1,221,622千円 1年超                                2,869,255 合計  4,090,877	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内                                954,477千円 1年超                                1,909,045 合計  2,863,523																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料                        1,912,563千円 減価償却費相当額                    1,811,856 支払利息相当額                        93,128	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料                        1,079,547千円 減価償却費相当額                    1,016,232 支払利息相当額                        56,429																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																

## (有価証券関係)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	貸借対照表日 における時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	貸借対照表日 における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対 照表計上額を 超えるもの	200,000	201,690	1,690	500,000	502,640	2,640
時価が貸借対 照表計上額を 超えないもの	100,000	99,600	400	200,000	199,500	500
合計	300,000	301,290	1,290	700,000	702,140	2,140

## 2 満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

## 前事業年度(平成20年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債		300,000		
合計		300,000		

## 当事業年度(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債		700,000		
合計		700,000		

## (デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。



## (退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(複数事業主制度)及び退職一時金制度を設けておりません。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳(平成20年3月31日現在)</p> <p>退職給付引当金 369,972千円</p> <p>(注) 1 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 厚生年金基金制度によるものは含めておりません。</p> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <p>退職給付費用 61,774千円</p> <p>(注) 1 当社は、簡便法を採用しているため、退職給付費用は勤務費用としております。</p> <p>2 厚生年金基金制度によるものは含めておりません。</p> <p>なお、年金拠出額は、193,438千円であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社は、退職一時金制度に係る退職給付債務の計算にあたっては、簡便法(期末自己要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳(平成21年3月31日現在)</p> <p>退職給付引当金 414,957千円</p> <p>(注) 1 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 厚生年金基金制度によるものは含めておりません。</p> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <p>退職給付費用 75,100千円</p> <p>(注) 1 当社は、簡便法を採用しているため、退職給付費用は勤務費用としております。</p> <p>2 厚生年金基金制度によるものは含めておりません。</p> <p>なお、年金拠出額は、203,106千円であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>同左</p>

## 5 厚生年金基金制度(複数事業主制度)に関する事項

## (1) 年金制度全体の積立状況(平成19年3月31日)

年金資産の額	1,391,419,681千円
年金財政上の給付債務の額	1,588,552,627千円
差引額	197,132,946千円

## (2) 制度全体に占める(株)しんきん情報システムセンターの掛金拠出額割合

(平成19年3月分掛金拠出額)

(株)しんきん情報システムセンター	13,730千円
基金全体	6,279,286千円

(株)しんきん情報システムセンターの  
掛金拠出額割合 0.22%

## (3) 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高274,571,891千円及び剰余金77,438,944千円であります。

(追加情報)

当事業年度から、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。

## 5 厚生年金基金制度(複数事業主制度)に関する事項

## (1) 年金制度全体の積立状況(平成20年3月31日)

年金資産の額	1,345,817,213千円
年金財政上の給付債務の額	1,638,798,904千円
差引額	292,981,690千円

## (2) 制度全体に占める当社の掛金拠出額割合

(平成20年3月分掛金拠出額)

当社	14,168千円
基金全体	6,228,025千円

当社の掛金拠出額割合 0.23%

## (3) 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高264,186,317千円及び剰余金28,795,373千円であります。

## (ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																														
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">72,552千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">47,463</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">2,483</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">8,745</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">147,988</td> </tr> <tr> <td>減価償却</td> <td style="text-align: right;">18,661</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">297,895</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">297,895</td> </tr> </table>	賞与引当金	72,552千円	未払事業税	47,463	未払事業所税	2,483	役員退職慰労引当金	8,745	退職給付引当金	147,988	減価償却	18,661	繰延税金資産計	297,895	繰延税金資産の純額	297,895	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">74,788千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">25,598</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">2,498</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">11,450</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">165,982</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">280,318</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">280,318</td> </tr> </table>	賞与引当金	74,788千円	未払事業税	25,598	未払事業所税	2,498	役員退職慰労引当金	11,450	退職給付引当金	165,982	繰延税金資産計	280,318	繰延税金資産の純額	280,318
賞与引当金	72,552千円																														
未払事業税	47,463																														
未払事業所税	2,483																														
役員退職慰労引当金	8,745																														
退職給付引当金	147,988																														
減価償却	18,661																														
繰延税金資産計	297,895																														
繰延税金資産の純額	297,895																														
賞与引当金	74,788千円																														
未払事業税	25,598																														
未払事業所税	2,498																														
役員退職慰労引当金	11,450																														
退職給付引当金	165,982																														
繰延税金資産計	280,318																														
繰延税金資産の純額	280,318																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																														

## (企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (持分法損益等)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合(%)	関係内容					
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	信金中央金庫	東京都 中央区	290,998,413	金融業	直接 50.8	兼任15人	厚木センター及 び神戸センター の賃借等 業務受託				
							取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
							営業取引	業務受託料	607,114	営業未収金	45,523
								建物賃借料他	565,540	未払費用他	90
							営業取引以外 の取引	預金取引	34,183,950	現金及び預金	5,837,225
								利息の受取	29,974	長期性預金	3,100,000
								社債の購入	300,000	未収収益	14,620
利息の受取	1,053	関係会社社債	300,000								
未収収益	378										

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

預金取引については、会員外レートが適用されております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、親会社情報が開示対象に追加されております。

## 1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	信金中央金庫	東京都 中央区	290,998	金融業	(被所有) 直接50.8	厚木セン ター及び神 戸センター の賃借等 業務受託 役員の兼 任	業務受託料	607,923	営業未収金	46,334
							建物賃借料 他	539,069	未払費用他	84
							預金取引	38,692,310	現金及び預 金	4,643,140
							預金利息の 受取	34,053	長期性預金	4,100,000
							社債の購入	400,000	未収収益	18,397
							社債利息の 受取	6,005	関係会社社 債	700,000
							未収収益	1,154		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

預金取引については、会員外レートが適用されております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

信金中央金庫(東京証券取引所に上場)

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	153,317.99円	1株当たり純資産額	166,037.97円
1株当たり当期純利益金額	19,657.53円	1株当たり当期純利益金額	14,219.98円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,864,085	15,014,315
普通株式に係る純資産額(千円)	13,864,085	15,014,315
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	120,000	120,000
普通株式の自己株式数(株)	29,573	29,573
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	90,427	90,427

## 2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	1,777,571	1,285,870
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,777,571	1,285,870
期中平均株式数(株)	90,427	90,427

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

該当事項はありません。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	229,682	15,770	16,000	229,453	107,486	21,893	121,966
工具、器具及び備品	2,026,147	650,260	63,276	2,613,131	1,756,542	492,924	856,588
リース資産		18,838		18,838	3,362	3,362	15,476
建設仮勘定	358,016	389,417	684,921	62,512			62,512
有形固定資産計	2,613,846	1,074,286	764,197	2,923,935	1,867,392	518,180	1,056,543
無形固定資産							
電話加入権	107,977	51		108,029			108,029
電気通信施設利用権	17,916			17,916	12,315	797	5,601
ソフトウェア	13,966,744	2,154,906	503,183	15,618,467	11,564,363	1,369,410	4,054,104
リース資産		125,769		125,769	20,581	20,581	105,188
ソフトウェア仮勘定	751,997	1,703,760	2,297,135	158,622			158,622
無形固定資産計	14,844,635	3,984,488	2,800,319	16,028,805	11,597,260	1,390,789	4,431,545
長期前払費用	78,173	49,899	66,087	61,984	11,809	18,555	50,175

- (注) 1 工具、器具及び備品の増加額は、主にインターネットバンキングシステムの性能増強等に伴うハードウェア取得であり、全額が「建設仮勘定」からの振替額であります。
- 2 建設仮勘定の増加額は、「建物」、「工具、器具及び備品」等へ振替えた設備の取得による他、主に開発中のインターネットバンキングシステムの性能増強に伴うハードウェア取得であります。
- 3 ソフトウェアの増加額は、主にしんきん携帯電子マネーチャージサービスおよびネット口座振替受付サービスに係る新規システム構築、インターネットバンキングシステムにおける性能増強および機能追加、投信窓販システムと信用金庫システムとの連携および機能追加、外国為替システムの機能改善に伴うソフトウェア取得であり、全額がソフトウェア開発の完了に伴う「ソフトウェア仮勘定」からの振替額であります。
- 4 ソフトウェア仮勘定の増加額は、上記のとおり「ソフトウェア」等へ振替えたソフトウェア開発費であります。
- 5 建物の減少額は、主に神戸センター入退室セキュリティ設備更改に伴い撤去した設備の除却による減少であります。
- 6 建設仮勘定の減少額は、設備増設、機器更改完了等に伴う「建物」および「工具、器具及び備品」等への振替による減少であります。
- 7 ソフトウェア仮勘定の減少額は、ソフトウェア開発の完了に伴う「ソフトウェア」等への振替による減少の他、インターネットチャネル投信販売機能構築における開発仕損の除却額であります。

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

借入金及び金利の負担を伴うその他の負債（社債を除く。）の金額が、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の規定により記載を省略しております。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	181,380	186,971	181,380		186,971
役員退職慰労引当金	21,862	10,175	3,412		28,625



## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	654
預金の種類	
普通預金	1,553,397
定期預金	3,100,000
小計	4,653,397
合計	4,654,052

## ロ 営業未収金

業種別	金額(千円)	主な相手先及び金額(千円)					
信用金庫	1,295,968	岡崎信用金庫	21,509	埼玉縣信用金庫	18,908	大阪信用金庫	18,329
その他	546,026	各共同事務センター	305,943	(社)しんきん保証基金	131,212	信金中央金庫	46,334
合計	1,841,994						

## 営業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,687,744	17,355,152	17,200,902	1,841,994	90.3	37.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用していますが、当期発生高等には消費税等が含まれております。

## ハ 商品

品名	金額(千円)
しんきん法人インターネットバンキングサービス 操作マニュアル他	7,605
合計	7,605

## ニ 長期預金

預入先	金額(千円)
信金中央金庫	4,100,000
合計	4,100,000

流動負債  
営業未払金

相手先	金額(千円)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	454,546
(株)日立製作所	175,092
(株)富士通アドバンスソリューションズ	114,570
日本ユニシス(株)	59,683
(株)インターネットイニシアティブ	50,896
その他	246,121
合計	1,100,912

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	決算期の翌日から3か月以内
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当社の株式を譲渡するときは、定款第8条の規定により取締役会の承認が必要となります。

2 貸借対照表及び損益計算書は、当社ホームページ(<http://www.shinkin.co.jp/ssc/kessan/index.html>)に掲載しております。

3 平成17年6月22日開催の第21回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、株券不発行といたしました。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第24期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月19日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第25期中)	自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	平成20年12月10日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月6日

株式会社しんきん情報システムセンター  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 樽本 修平

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大竹 栄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社しんきん情報システムセンターの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社しんきん情報システムセンターの平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月23日

株式会社しんきん情報システムセンター  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 樽本 修平

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大竹 栄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社しんきん情報システムセンターの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社しんきん情報システムセンターの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から「リース取引に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。